



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 ケイヒン株式会社
 コード番号 9312 URL <http://www.keihin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 育敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 荒井 正俊
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3456-7825

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,745	15.8	403	21.4	505	31.8	317	31.9
30年3月期第1四半期	11,004	4.6	332	68.8	383	88.6	240	67.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 205百万円 (60.2%) 30年3月期第1四半期 516百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	48.63	
30年3月期第1四半期	36.87	

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	42,466	16,589	39.1
30年3月期	42,630	16,709	39.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 16,589百万円 30年3月期 16,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				50.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	3.4	775	12.8	785	13.0	525	8.2	80.41
通期	46,000	1.2	1,550	8.4	1,500	9.6	1,000	12.4	153.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	6,536,445 株	30年3月期	6,536,445 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	7,199 株	30年3月期	7,199 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	6,529,246 株	30年3月期1Q	6,529,513 株

平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）のわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費は持ち直し、生産や輸出も増加する等、緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、倉庫保管や流通加工等の国内貨物の取扱いが堅調に推移し、輸出入貨物、プロジェクト貨物、輸出車両の海上輸送、港湾作業の取扱いも増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は127億4千5百万円（前年同期比17億4千1百万円の増収、15.8%増）となり、営業利益は4億3百万円（前年同期比7千1百万円の増益、21.4%増）、経常利益は5億5百万円（前年同期比1億2千1百万円の増益、31.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1千7百万円（前年同期比7千6百万円の増益、31.9%増）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比増減（△印減）	
			金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	6,829	7,583	753	11.0
国際物流事業	4,436	5,412	976	22.0
セグメント間内部売上高	△261	△249	11	—
合計	11,004	12,745	1,741	15.8

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、入出庫の取扱いが減少しましたが、化学品等の保管が増加したことにより、売上高は16億2千万円（前年同期比3.2%増）、流通加工業は、取扱いの増加により、売上高は15億5千9百万円（前年同期比10.2%増）、陸上運送業は、配送料金を一部見直したこともあり、売上高は42億7百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は75億8千3百万円（前年同期比7億5千3百万円の増収、11.0%増）となりましたが、営業利益は作業費の増加により、4億4千1百万円（前年同期比8千9百万円の減益、16.8%減）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、複合一貫輸送、海運貨物、プロジェクト貨物、輸出車両の海上輸送の取扱いが増加し、売上高は44億9千万円（前年同期比23.3%増）、港湾作業は、船内荷役・沿岸荷役とも増加し、売上高は6億8千2百万円（前年同期比21.2%増）、航空運送取扱業は、輸入貨物の取扱いが減少しましたが輸出貨物の取扱いが増加し、売上高は2億3千9百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は54億1千2百万円（前年同期比9億7千6百万円の増収、22.0%増）、営業利益は売上増および固定費の削減により、3億3千8百万円（前年同期比1億7千2百万円の増益、103.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したほか、減価償却に伴う有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末比1億6千3百万円減の424億6千6百万円となりました。

負債合計は、営業未払金の増加がありましたが、借入金等の減少により、前連結会計年度末比4千2百万円減の258億7千7百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金が減少したほか、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末比1億2千万円減の165億8千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は、概ね期首予想（平成30年5月9日発表の予想数値）に沿って進捗しているため、第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、期首予想を据え置いております。

なお、景気動向や事業環境の変動等により、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には適時に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272	2,954
受取手形及び営業未収金	5,701	5,955
電子記録債権	196	280
その他	940	1,041
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	10,103	10,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,040	46,073
減価償却累計額	△31,216	△31,482
建物及び構築物(純額)	14,824	14,590
機械装置及び運搬具	3,251	3,252
減価償却累計額	△2,103	△2,146
機械装置及び運搬具(純額)	1,148	1,106
工具、器具及び備品	2,776	2,785
減価償却累計額	△2,443	△2,464
工具、器具及び備品(純額)	333	321
土地	6,809	6,809
リース資産	862	896
減価償却累計額	△386	△378
リース資産(純額)	476	517
建設仮勘定	347	407
有形固定資産合計	23,939	23,752
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	587	572
無形固定資産合計	1,564	1,549
投資その他の資産		
投資有価証券	5,820	5,754
繰延税金資産	181	167
その他	998	1,001
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	6,969	6,891
固定資産合計	32,473	32,193
繰延資産		
社債発行費	54	49
繰延資産合計	54	49
資産合計	42,630	42,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,223	5,065
短期借入金	4,879	4,654
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
リース債務	140	149
未払法人税等	274	184
その他	1,770	1,669
流動負債合計	12,288	12,723
固定負債		
社債	3,500	3,500
長期借入金	5,557	5,053
リース債務	378	415
繰延税金負債	282	288
役員退職慰労引当金	831	831
退職給付に係る負債	2,677	2,661
その他	403	403
固定負債合計	13,631	13,154
負債合計	25,920	25,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	5,890	5,882
自己株式	△13	△13
株主資本合計	15,669	15,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415	1,413
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	△202	△322
退職給付に係る調整累計額	△169	△163
その他の包括利益累計額合計	1,040	928
純資産合計	16,709	16,589
負債純資産合計	42,630	42,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,004	12,745
売上原価	10,188	11,867
売上総利益	816	877
一般管理費	483	474
営業利益	332	403
営業外収益		
受取利息及び配当金	106	109
為替差益	—	30
その他	10	7
営業外収益合計	117	147
営業外費用		
支払利息	49	38
為替差損	11	—
その他	4	6
営業外費用合計	66	45
経常利益	383	505
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産処分損	0	0
減損損失	15	—
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益	371	505
法人税、住民税及び事業税	113	151
法人税等調整額	17	36
法人税等合計	131	188
四半期純利益	240	317
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	240	317

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	240	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	△2
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	△45	△119
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	276	△112
四半期包括利益	516	205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516	205
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,599	4,404	11,004	—	11,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230	31	261	△261	—
計	6,829	4,436	11,265	△261	11,004
セグメント利益	531	165	697	△364	332

- (注) 1 セグメント利益の調整額△364百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△364百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,364	5,380	12,745	—	12,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	218	31	249	△249	—
計	7,583	5,412	12,995	△249	12,745
セグメント利益	441	338	780	△376	403

- (注) 1 セグメント利益の調整額△376百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△376百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。